

仙台市議会 (市政活動報告) 会派「市民フォーラム仙台」

発行／会派「市民フォーラム仙台」 加藤けんいち



元気
アップ!
仙台!!

【連絡先】

〒980-8671
仙台市青葉区国分町3-7-1
仙台市議会
「市民フォーラム仙台」
TEL 022-214-8719

【事務所】

〒981-0952
仙台市青葉区中山4-6-34
会派「市民フォーラム仙台」
加藤けんいち事務所
TEL/FAX 022-279-5255

仙台市議会議員 (青葉区)

加藤 けんいち

令和6年8月号 <http://www.katoken-sendai.com>

暮らしに夢を！子どもたちに未来を！

改めて能登半島地震によりお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げるとともに、被害に遭われたみなさまに心よりお見舞いを申し上げます。東日本大震災の際には北陸地方のみなさんからも力強い支援を頂きました。その教訓や知見を生かし一日も早い復旧に向けて積極的に支えてまいりたいと思います。

コロナが5類に移行された昨年は、全国都市緑化仙台フェアや G7 仙台科学技術大臣会合など多くのプロジェクトが動き出した年となり、国連本部における仙台防災枠組中間評価の発表は国際的にも高く評価されるなど仙台市の強みを世界に発信することができました。引続き国内外に「仙台」の魅力を打ち出すことが出来ますよう微力ながら取り組んでまいります。

民間企業と同様に、自治体間競争も激化しており国の事業をいかに採択していくかが鍵となってきています。特にカーボンニュートラルといわれる「脱炭素」の分野とDXといわれる「デジタル」の分野において各自治体がしのぎを削っている状況にあるといわれています。仙台市においても他自治体に遅れを取ることがないよう積極的に提言してまいりたいと思います。引続き10年後20年後を見据えた仙台の都市を創造しつつ、みなさんの負担にお応えできるよう精進してまいります。



(仮称) 終活を支援する条例制定に向けて「座長」を拝命

人生のエンディングに向けて事前に準備する(仮称)「終活」を支援する条例制定に向け、超党派による検討会議を立上げ座長を拝命いたしました。

政策を検討・研究する背景

全国的に人口減少・少子化・高齢化が進み身寄りのない高齢者世帯が増加しており本市も例外ではありません。終活は、孤独孤立死の不安を解消し生きている今を大切に、自己の希望を尊重し、また残された家族や周囲の人たちへの負担を軽減することが出来る活動であります。今後の介護や医療についての意向・葬儀やお墓に関すること、遺産相続・身の周りの生前整理・エンディングノートなど、多岐にわたって行われているところです。

課題認識

現状では終活についての情報が不足しており、本市においては健康福祉局・市民局・環境局・都市整備局・教育局・区役所など複数の部局が終活に関連する事業に取り組んでいるものの、それぞれの部局の所管に基づく個別な事業が主であり、「終活」を切り口とした相談支援・情報の収集及び広報・イベントの開催など一元的な取り組みが行われておりません。

検討会議における取り組み

本市において、終活支援に関する基本的理念を幅広く周知し基本的施策を定めることで、終活に関する様々な施策の総合的な推進を図り、市民が終活に取り組みやすい環境整備を行い、終活に関する活動への支援を推進していくため検討・研究していくものです。



第1回定例会が開催されました

2月9日～3月14日までの35日間仙台市議会第1回定例会が開会されました。

今回の定例会には、条例案31件・人事案6件・その他案12件・補正予算13件・令和6年度当初予算16件の計78件の審議が行われました。新年度の一般会計は6,481億円で昨年度予算を334億円上回り過去最高の予算額となりました。柱1「未来の担い手を育み生き生きと学べる環境の充実」に1,175億円・柱2「都市個性を生かした賑わい活力の創造とグローバルな魅力の発信」に779億円・柱3「安全安心な暮らしを支え自分らしく輝ける活躍を応援」に1,476億円を計上。一方、令和7年度から令和16年度の10年分の収支見通しは3,838億円の財源不測が生じると試算しており厳しい舵取りが求められます。



第1回定例会において「一般質問」を行いました【主な質疑】

官公需適格組合の受注機会確保について

問 更なる地元企業への優先発注を求め官公需適格組合の活用について伺う。宮城県全体では、官公需適格組合の証明を受けている物品・役務・工事の組合は37組合と伺っている。本市内の組合数はどの程度と把握されているのか？また、市内の組合に対する発注状況はどのようなになっているのか現状について伺う。

答 財政局長：市内で官公需適格組合の証明を受けている組合数は、受注品目により重複分を除きますと13組合となります。令和4年度には、公用車のガソリン調達や市立学校の窓ガラス清掃、管渠の清掃等緊急対応業務の委託など、計17件、約5億1,000万円の業務を仙台市内の組合に対し、発注をしてございます。令和2年度に比べまして、件数では6件、契約金額では約1億4,000万円増加してございます。

問 政府は昨年4月、官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律第4条第3項の規定に基づき令和5年度における中小企業者に関する国等の契約の基本方針について閣議決定された。基本方針では官公需適格組合の活用について、地方公共団体においても一層の活用に努めるよう要請するものとしているが、基本方針を受けた本市の対応について伺う。

また、閣議決定された基本方針では「発注にあたっては指名競争による場合および少額の随意契約による場合には官公需適格組合を含む中小企業の受注機会の増大を図るよう努めるものとする」としている。改めて、一般競争入札における加点や随意契約の範囲拡大を求める。

答 財政局長：「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」は、官公需適格組合をはじめ、中小企業の受注機会の増大を図ることで、事業活動の活性化につなげることを目的としたものと認識してございます。その趣旨を踏まえまして、工事契約におきましては、官公需適格組合の受注機会の確保につながりますよう、平成12年より入札参加に必要となる格付評価の加点を行う特例を設けてございます。また、随意契約につきましましては、地方自治法施行令の規定により、その範囲を拡大することは難しいものの、可能な限り地元企業を優先して指名しております。資材価格の高騰等、地域経済をめぐる環境が厳しさを増す中、地元企業の受注機会の確保の重要性は一層高まっており、引き続き、契約における競争性の確保は前提としながら、官公需適格組合を含む地元企業の優先発注に向けた取り組みをさらに推進してまいります。

ガス事業民営化について

問 ガス事業民営化に向けた新年度予算は約2,300万円、昨年一昨年と同様の水準の予算となっており、この予算を見る限りでは依然として進展はないと受け止めざるを得ない。新年度は公募が事実上の白紙となってから3年を迎える。これまでの事業者との意見交換等を踏まえ、現在の「環境」をどのように認識しているのか、また、この認識に基づく公募再開に向けた今後の取り組みについて伺う。

答 市長：一昨年、急騰いたしましたエネルギー価格もこの1年ほどは落ち着きを見せておりまして、関心を寄せる事業者と継続して行っている意見交換の内容は、各社の強みを生かした民営化を実現するための手法や条件など、より具体化しているものと認識しております。民間事業者のノウハウを生かした多様な事業展開などを通じて、市民の皆さまにメリットを実感いただくとともに、このまちの経済の更なる発展につながるような民営化の実現に向けて、環境が整い次第公募を再開できるように、引き続き取り組んでまいります。

問 前回公募の民営化推進委員会（令和2年3月開催第9回）の資料によると、最低譲渡価格の根拠となる需要家数を反映した販売計画は、2024年度までに0.6%増の見通しのもと算定されていた。しかし、実際には新年度の需要家予測は横ばいとはいえ72件のマイナスとなっている。結果として前回公募時の当局の見立てとは逆の方向にあるのではないかと？今後の民営化を進めるにあたり最低譲渡価格への影響が大きい需要家数の見直しについて所見を伺う。

答 ガス事業管理者：ガス事業における需要家数の見直しにつきましては、令和6年度において、集合住宅の竣工数の減少などの影響から、わずかに減少する見込みでございしますが、近年おおむね横ばいで推移しており、当面はこの傾向が続くものと想定しております。今後も他エネルギーへの離脱防止や新規案件の都市ガス化の提案強化などを進め、お客さまの獲得に努めてまいります。

問 本市が原料を調達しているマレーシアのペトロナス社とのLNG長期契約についても伺う。現在のマレーシアとの長期契約は2027年度と伺っており契約更新に向けた時期を迎える。原料調達のあり方は民営化にも大きく関わることであり交渉に向けた考えを伺う。また、本市ガス局に必要な原料はLNG船のアマンセンダイにてマレーシアより輸送されているがこのアマンセンダイの老朽化も気になる。さらに本市ガス局の港工場の護岸では、通常的大型クラスのLNG船は入港が厳しいとも聞き及んでいる。民営化の有無にかかわらず港工場への原料調達は必要であり、船舶の老朽化や、港工場のLNG受入環境も踏まえた今後の原料調達について当局の所見を伺う。

答 ガス事業管理者：都市ガスの原料となるLNGにつきましては、現在マレーシアからの長期契約により調達しておりますが、契約が期限を迎える令和9年度末以降の調達方法につきましては、契約期間を始め、売主側からの原料の輸送手段、港工場における受入れ体制など、様々な考慮すべき点があるものと考えております。原料の確実な調達は、都市ガス事業者に通ずる大切な使命との認識のもと、今後、こうした点も踏まえながら、総合的に検討してまいりたいと考えております。

建設業における時間外労働の上限規制適用について

問 2017年3月に政府が決定した「働き方改革実行計画」により建設業においても猶予期間が終了し本年4月から時間外労働の新ルールが適用されることとなり、本市が発注する公共工事において適正な納期・工期・納入条件等の設定が求められる。公告時点から「状況変化に応じて工期を延長する場合がある」など条件を緩和し安心して受注しやすい発注となるよう工夫が必要ではないか。

答 市長：今般の時間外労働の上限規制適用により、これまで以上に適正な工期の設定は必要となってくるものと認識してございます。これまでも、工事発注時点での適正な工期設定に努めるとともに、公表されている工事請負契約書では、受注者の請求による工期変更、受発注者協議による工期変更を可能としており、状況に応じて受発注者協議による工期延期を適切に行ってまいりました。今後も、各工事の現場状況等を考慮しながら、より実態に見合った適切な工期設定に努めるほか、受発注者協議により可能な限り柔軟に工期を延期するなど、建設業の働き方改革に適切に対応してまいります。

問 中小の建設業の事業所では、日給で働いている方も多く従業員の8割が日給制という事業所もあるとのこと。日給制の従業員はこれまで時間外で従事していた土曜日・日曜日など、時間外労働の上限規制により働くことが制限され収入が大きく減少することが懸念され、何とか補填をしたくてもこれまでと同様の入札価格では事業者の持出しとなり正直限界があるとの声も頂いている。積算における労務費なども考慮した予定価格の引上げも検討すべきと考えまうがいかがか。

答 都市整備局長：公共工事の労務費単価につきましては、毎年実施されている全国調査を基に国が定めているところであり、今年の3月から、全国全職種単純平均で前年比5.9%と大きく引き上げられることが先日国から示されております。このほか、これまでも土日現場閉所などの週休2日への対応といたしまして、積算基準に基づき労務費等を補正しております。現在、国におきまして、建設業の時間外労働の上限規制適用を考慮した更なる積算基準の見直し等について検討を進めておりますので、この動向について注視し、制度化され次第、本市としましても速やかに適用してまいります。

ナノテラスの安定稼働に向けた支援について

問 文部科学省が国際卓越研究大学の第1号に東北大学を選定した際にも、ナノテラスは今後成果を期待される施設としている。G7会合を始め本定例会においても市長はことあるごとにナノテラスへの期待の発言を繰り返してきており、滞ることがあれば本市も含め地域全体が信用を失う事態となりかねない。地域パートナー負担分の資金面は本当に大丈夫なのか、万が一にでもそうした兆候があるのであれば地域パートナーの一員である本市も正確な実態を把握する必要があると考えるが市長はどのように把握されているのか伺う。また、これまで以上に実態を把握され安定稼働に向けた支援を求める。

答 市長：ナノテラスは、国と地域パートナーの役割分担のもとで整備を進めておりまして、地域側では、光科学イノベーションセンターを中心に、東北大学・東経連・宮城県そして本市が緊密に連携しながら、企業によるコアリション加入金や寄付金の獲得等に取り組んでまいりました。光科学イノベーションセンターからは、長期的な安定運営に向けて、なお多くのコアリションメンバーに加入いただく必要があると伺っております。本市は、この間、ふるさと融資制度を活用いたしました無利子貸付や、県と連携した施設整備費の補助金に加えまして、昨年度からは、新型コロナウイルスの影響等もあり寄付金収入が伸び悩んだ状況から、企業版ふるさと納税制度を活用した補助も実施してきたほか、今後は、企業立地促進助成金の交付なども予定しているところでございます。ナノテラスが、新たな価値やイノベーションを創出する拠点となるよう、本市が保有する2,000時間枠の稼働率向上を図るとともに、トップセールスも含めまして、コアリションメンバーの新規開拓にも努めるなど、引き続き、地域パートナーとの緊密な連携のもと取り組んでまいります。

問 運用開始後は利用料金収入による事業運営が中心になると思うが、本市が有する2,000時間を埋めることが出来なければ利用率が低下し影響を与えかねない、特に初年度を始め軌道に乗るまでは時間を余すことなく利用することも支援の一助と考える。運用開始後本市の有する2,000時間の利用計画はどの程度進んでいるのか？新年度の取り組みについて伺う。

答 経済局長：本市では、2,000時間枠の利用促進のため、セミナーや個別企業への訪問等を実施するとともに、昨年12月には利用申込受付を開始し、企業からの事前相談への対応や東北各県の公設試験研究機関による利用に向けた調整を行っているところでございます。加えまして、ナノテラスを利用したトライアルユース事業や分析・測定に関わる費用の補助制度、専門家による伴走支援など、新たな取り組みにつきましても、運用開始に向けて準備を進めているところでございます。今後、より多くの企業に活用頂き、成果が生まれるよう取り組みを進めてまいりたいと存じます。

予算等審査特別委員会にて「総括質疑」を行いました【主な質疑】

歳入増に向け基金の運用を

問 プラマリーバランスでは平成27年度から連続で黒字となっている。一方で10年間の収支見通しは3,838億円の財政不足が生じると試算している。問題は公債費を削減していくことが必要で、そのためには歳入増の取り組みが肝要である。仙台市役所経営プランの令和4年度実績報告書では、歳入の効果額は約30億円であるが本市の基金残高2,659億円を1%で運用しただけでも26億円の歳入増となることから基金の運用を求める。

答 厳しい財政状況が続く中におきまして、歳入増により一般財源を確保する取り組みにつきましては、その重要性がますます高まっているものと認識いたしております。基金運用収入につきましては、安全性、確実性とのバランスを見極めつつ、金利の見通しや基金残高の将来推計なども踏まえながら、利回りの高い債券による運用割合をより高めていくことで、安定的な歳入増を確保し、自立的な財政運営につなげてまいりたいと存じます。



学校施設と地域利用施設との併設を

問 令和5年の市内小学校児童数は51,249人、本市の人口推計では30年後の令和35年には42,551人と8,698人まで減少する。宮城野区の令和5年児童数とほぼ同様で小学校数にすると20校に相当する。公共施設の4割を占める学校施設の建替えや大規模改修にあたっては人口減少を見据え、学校施設と地域利用施設との併設について検討を求める。

答 学校施設の増改築に当たりましては、児童数の将来推計に基づきまして必要な教室数を整備しておりますが、設計の段階においては、将来の転用なども見据え、学校や地域の意見を踏まえた工夫などを行っているものと承知しております。変化に柔軟に対応するための取り組みは、公共施設総合マネジメントを推進する上で重要であると認識しておりますので、将来を見据えた施設整備の在り方につきましては、関係局と協議をしながら検討を進めてまいりたいと存じます。

○相談ごと・ご意見などお寄せ願います。

お名前

ご住所

電話番号

委員長を拝命している防災環境都市調査特別委員会にて視察

①防災・危機管理について [川崎市]

川崎市庁舎は令和5年11月に旧庁舎から新庁舎への移転が完了。官公庁等の耐震基準（通常の1.5倍）に基づき大臣認定を受けて整備されたとのこと。水没を避ける観点から3Fと4Fの間に免震層を設け中間階免震構造とし重要な機械室を上層に設置した点は特徴的な点であります。災害時には多目的防災スペースにも転用できる共用会議室として200㎡を確保し、最上階にはヘリポートを設け緊急離着場も整備している。下水管を奇数階と偶数階に区分けし、奇数階の排水を再利用し15日間の水を確保している点も特徴的。電源の確保として、中圧ガスによるコージェネ発電機とデュアルタイプ非常用発電機を設置し二重三重のバックアップを備えている。都市型環境配慮庁舎の実現に向け、空調には建屋内の上昇気流など自然の力を有効に活用しながら環境にもやさしい庁舎を実現している。



②環境への配慮について [エコルとごし (品川区立環境学習交流施設)]

エコルとごしは都内で初めてNearlyZEBを取得した施設でもあります。令和4年5月に開館し、当初年間3万人の入館数を予定していたものの環境に関する関心の高さから月2万人の入館者が訪れる施設になっているとのこと。特に子どもたちをターゲットに環境を体感して学べる施設として体験学習機能・情報発信機能・交流連携機能を目的として整備されました。気軽に立ち寄ることができるよう48名着席可能な休憩エリアを設置、町会・自治会などの地域活動の場として地域交流室や環境に関する活動を行っている方々の拠点としてボランティア室も設置しているのも特徴的な取り組みであります。ZEB認証につながった取り組みとしては、太陽光発電設備・蓄電池・壁面緑化・見える化モニター・BEMS・自然換気・LED照明・深い庇・Low-E複層ガラス・空調設備・雨水利用・地中熱など一次エネルギー消費量は基準値に対し省エネで66%削減、創エネを含めると97%削減と大きな実績となっている。また、快適性も追求し推奨快適範囲を継続している。品川区の環境基本計画では、エコルとごしの他多世代施設・保育園・小学校・特養ホームなど区有建築物の新設・改築時にZEBを取得すべく計画している点は先進的な取り組みであります。



仙台市議会議員 加藤けんいち

生年月日 昭和43年12月24日

住所 仙台市青葉区木町通2-6-48-503



“カトケン”は
安心・安全・安定 な社会をつくります。

『安心』して暮らせる都市づくり

『安全』でやすらぎある住みよい都市づくり

『安定』した市民生活を支える都市づくり

